

## アセアン現地レポート【2013年10月号】

平成25年9月30日

三重県アセアンビジネスサポートデスク

株式会社野村総合研究所（NRI）

### [インドネシア]

#### 増加するインドネシア進出日系企業、在留邦人

昨今世界的に注目を浴びるインドネシアであるが、日系企業の進出も急速に拡大している。2011年の年間進出企業は50社、2012年は70社を超え、1998年のアジア通貨危機前の1996年のピーク時90社に至る勢いで進出が拡大している。JBICが毎年実施する今後3年間の有望事業展開国に関する日系企業向けのアンケート調査においても、2012年度の調査結果では中国、インドに続き、インドネシアは3位まで上昇している。直近外務省が公表した2012年10月時点のインドネシア在留邦人数は、1968年の統計開始以来過去最高の14,720人に達している。

#### 米国的緩和縮小観測を契機に高まるインドネシア経済見通しの不確実性

日系企業を含め国外からの直接投資が急速拡大してきたインドネシアではあるものの、米国の量的緩和縮小観測を契機に、過去先進国の金融緩和で流入した資本が逆流し、ルピア安、インドネシア経済の減速につながるリスクが高まるなど経済見通しの不確実性が高まっている。一方で、インドネシアを含めASEAN各国はアジア通貨危機時と比較すると外貨準備の蓄積があるため、アジア通貨危機等の経済危機の再来の可能性は低いとの見方が強い。また、中間層の台頭等ファンダメンタルズを背景に中長期的には底堅く経済成長が継続するとの見方が主流である。

#### 直近の日系企業のインドネシア進出状況

東洋経済新報社の「海外進出企業データ 2013年版」によると、インドネシアに進出する日系企業の6割は製造業で、特に輸送機器、化学製品、電気機器関連の企業の進出が多い。進出地域では、東ジャワ、中央ジャワ等への進出も一部見られるもののジャカルタ周辺を含む西ジャワ地域への進出が9割を占める。

過去小売・サービス関連の企業のインドネシア進出は限定的であったが、インドネシアの中間層台頭見通しを背景に小売・サービス関連の企業の進出も相次いでいる。直近では商業施設を運営するイオン、コンビニエンスストアを展開するセブンイレブン、ローソン、ファミリーマート、衣料関係ではユニクロも出店を開始している。インドネシアでは日本食の人気も高く飲食関連の企業も拡大してきている。例えば、焼き肉チェーン「牛角」、「大戸屋」、ラーメンチェーン「山頭火」等が既にジャカルタ市内に進出している。小売・サービス関連の日系企業のインドネシア進出で興味深い点は、現地では日本ブランドに対する

認知度が高いことを踏まえ、日本では庶民的な店舗を、ジャカルタでは高級ショッピングモールにて高級店舗として店舗展開を実施している点である。

#### 日系中小製造業進出を支援するレンタル工場の台頭

前述のJBICの調査結果が示す通り今後成長が期待されるインドネシアへの進出を検討する日系企業は製造業を中心に多いものの、進出にあたっては工場建設等の投資が必要となり資金余力の少ない中小企業にとっては海外展開の障壁は高い。上記背景を受け、中小企業のインドネシア進出を支援するために日系工業団地事業者が日系企業向けの工業団地の拡張・造成、日系企業誘致の一環でレンタル工場の建設を進めている。例えば、昨年度からインドネシアの工業団地の運営に参画している大和ハウスは西ジャワ州ブカシにあるMM2100工業団地内に2万㎡のレンタル工場を新設し、資金余力の少ない中小企業の入居を支援するサービスを2014年には開始する予定である。資金余力が少なく初期投資リスクを負いにくい製造業関連の中小企業にとっては上記レンタル工場の活用も一考に値するのではないか。